

令和5年度2月補正予算の内訳

1 国の補正予算等に伴う補正

183億8,293万7千円

(1) 一般会計 165億1,846万9千円

◎ 物価高騰対策関連

138億6,993万5千円

① 価格高騰重点支援給付金の支給

125億7,905万円

低所得世帯支援給付

34億9,675万円

(対象世帯)

新たに世帯員全員の6年度分の住民税所得割が非課税となる世帯

(給付額)

① 1世帯当たり給付額
10万円

② 同一世帯に18歳以下の児童がいる場合の加算額
5万円／人

調整給付

90億8,230万円

6年度分の定額減税（所得税：3万円、住民税所得割：1万円）に係る減税可能額が、6年分の推計所得税額等を上回る者に対し、当該上回る額に相当する給付金を支給する。

② 物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援

4億7,595万4千円

物価が高騰する中であって、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。

(利用者1人当たりの支援金)

① 特別養護老人ホーム等
2万7,600円／年

② 通所介護事業所等
9,200円／年

③ 物価高騰に伴う高齢者配食サービス事業者への支援	2,838万6千円	物価が高騰する中であって、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、高齢者配食サービス事業者に対して支援金を支給する。 (支援金額) ①30円／食 { 中区・東区・南区（似島町以外）・西区・佐伯区（旧湯来町域以外）への配食 } ②40円／食 { 南区（似島町）・安佐南区・安佐北区・安芸区・佐伯区（旧湯来町域）への配食 }
④ 養護老人ホーム等処遇改善支援	702万円	職員の処遇改善を図る養護老人ホーム等に対し、賃金引上げに要する経費の補助を行う。 限度額 1万5千円／人・月
⑤ 物価高騰に伴う保育園等給食に係る保護者等への支援	1億8,922万3千円	物価が高騰する中であって、保護者等の負担を増やすことなく、公立・私立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費の補助等を行う。 (私立保育園等への補助限度額) ①主食及び副食を提供する場合 675円／児童・月 ②副食のみを提供する場合 610円／児童・月
⑥ 物価高騰に伴う学校給食に係る保護者等への支援	5億9,030万2千円	物価が高騰する中であって、保護者等の負担を増やすことなく、小・中学校等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費を措置する。 (措置単価) ①小学校 34円／食 ②中学校 40円／食

◎ その他補正

26億4,853万4千円

- | | | |
|-----------------------|-------------|---|
| ① 生活困窮者を支援する民間団体への支援 | 450万円 | 共助の精神に立って生活困窮者を支援するNPO法人等に対し、活動に要する経費の補助を行う。

限度額 50万円／団体 |
| ② 新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 6億2,027万1千円 | 5年度までの特例臨時接種に係るワクチン接種費用や健康被害救済給付等に係る経費を措置する。 |
| ③ こども誰でも通園制度(仮称)の試行事業 | 5,416万2千円 | 就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる通園制度の創設を見据え、試行実施する。 |
| ④ 医療的ケア児保育支援事業 | 120万円 | 公立・私立保育園等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、必要となる備品の整備に要する経費の補助等を行う。

(私立保育園等への補助限度額) 10万円／施設 |
| ⑤ 妊婦・乳児健康診査 | 2,110万7千円 | 出生後から就学前まで切れ目なく健康診査が受診できるよう、新たに1か月児に対する個別健康診査の費用を助成する。 |
| ⑥ 先天性代謝異常等検査 | 5,608万7千円 | 検査対象疾患の追加

20疾患→23疾患 |
| ⑦ 港湾整備 | 2億9,126万7千円 | 国・県施行港湾整備事業負担金

出島地区など5地区 |
| ⑧ 西風新都の都市づくりの推進 | 1億7,704万8千円 | 西風新都内幹線道路整備

西風新都環状線(梶毛南工区) |
| ⑨ 公園施設の更新 | 9,700万円 | 倉掛公園など7公園

複合遊具等の更新 |

⑩ サッカースタジアム建設の推進	5億8,458万6千円	サッカースタジアム等整備
⑪ 道路・橋りょう整備	7,700万円	橋りょう長寿命化事業 鈴が峰陸橋など2橋の補修工事
⑫ 学校施設のトイレの洋式化	4億1,652万円	改修工事 小学校 45校 中学校 7校
⑬ 学校施設の長寿命化	8,470万4千円	空調設備改修工事 小学校 2校 牛田、倉掛 中学校 2校 高取北、矢野
⑭ 学校施設の非構造部材の耐震化対策	1億4,300万円	鋼製建具落下防止 改修工事 小学校 2校 舟入、五日市中央 中学校 2校 瀬野川、矢野
⑮ 市立高等学校の情報教育環境整備	2,000万円	学校教育環境のデジタル化に向け、実習設備を整備する。 高等学校 2校 広島商業、広島工業
⑯ 中央卸売市場事業特別会計への繰出金	8万2千円	新中央市場の整備に係る繰出金

(2) 特 別 会 計 5億4,446万8千円

中央卸売市場事業特別会計	5億4,446万8千円	新中央市場の整備 実施設計
--------------	-------------	------------------

(3) 企 業 会 計 13億2,000万円

下水道事業会計	13億2,000万円	公共下水道整備 浸水対策等
---------	------------	------------------

2 一般補正

134億1,801万9千円

(1) 一般会計 103億1,660万2千円

① 財政調整基金への積立金	15億8,372万9千円	普通交付税の増に伴う積立金の追加額
② 減債基金への積立金	956万7千円	基金運用益の増に伴う積立金の追加額
③ 市税システムの改修	6,639万5千円	6年度個人市民税・県民税の定額減税等に対応するため、システム改修を行う。
④ ふるさと納税を活用したNPO法人への支援	410万2千円	寄附金の増による追加額
		既計上額 770万円
		補正額 410万2千円
		所要額 1,180万2千円
⑤ 公益財団法人広島市スポーツ協会に対する出えん	1,000万円	少年野球振興基金への積立金
		民間からの寄附金相当額
		5年度末残高 5億5,168万3千円
⑥ 利用料金の減収に伴う指定管理料の追加措置	5,133万2千円	新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金の減収に伴う追加額
		対象施設 広島国際会議場
⑦ 過年度分国庫支出金等返還金	22億386万1千円	国庫負担金等の精算に伴う返還金（4年度精算分）

⑧ 障害者自立支援給付	16億8,060万9千円	居宅介護等の利用者数の増による追加額
		既計上額 325億 462万4千円
		補正額 16億8,060万9千円
		所要額 341億8,523万3千円
⑨ 障害者移動支援事業	6,166万円	利用件数の増による追加額
		既計上額 9億6,118万8千円
		補正額 6,166万円
		所要額 10億2,284万8千円
⑩ 障害者自立支援医療費	3億3,245万4千円	利用件数の増による追加額
		既計上額 62億7,450万9千円
		補正額 3億3,245万4千円
		所要額 66億 696万3千円
⑪ 重度心身障害者医療費補助	1億4,115万4千円	利用件数の増による追加額
		既計上額 34億7,971万4千円
		補正額 1億4,115万4千円
		所要額 36億2,086万8千円
⑫ 後期高齢者の健康診査	7,008万7千円	受診者数の増による追加額
		既計上額 2億2,654万1千円
		補正額 7,008万7千円
		所要額 2億9,662万8千円
⑬ 広島県後期高齢者医療広域 連合への負担金	4億5,726万9千円	4年度の療養給付費負担金の確定に伴う追加額
⑭ こども医療費補助	3億7,170万7千円	利用件数の増による追加額
		既計上額 24億6,186万5千円
		補正額 3億7,170万7千円
		所要額 28億3,357万2千円

⑮	障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費	14億1,898万6千円	利用者数の増による追加額
			既計上額 79億4,253万5千円
			補正額 14億1,898万6千円
			所要額 93億6,152万1千円
⑯	ひとり親家庭等医療費補助	5,756万3千円	利用件数の増による追加額
			既計上額 8億7,229万7千円
			補正額 5,756万3千円
			所要額 9億2,986万円
⑰	精神障害者医療費公費負担	5,819万6千円	利用件数の増による追加額
			既計上額 1億2,057万3千円
			補正額 5,819万6千円
			所要額 1億7,876万9千円
⑱	特定医療費（指定難病）支給	1億3,896万4千円	医療費の増による追加額
			既計上額 19億1,470万9千円
			補正額 1億3,896万4千円
			所要額 20億5,367万3千円
⑲	がん検診事業	9,030万6千円	受診者数の増による追加額
			既計上額 12億8,169万8千円
			補正額 9,030万6千円
			所要額 13億7,200万4千円

②⑩ 障害者相談支援事業等に係る消費税相当額の措置	1億9,592万4千円	これまで、非課税事業として委託していた障害者相談支援事業等について、国から課税事業であるとの見解が示されたことから、事業者に対し、消費税相当額を措置する。 (対象事業) ①障害者相談支援事業 ②知的障害者生活自立訓練事業 ③特別支援学校放課後対策・いきいき活動事業 ④障害児等療育支援事業 ⑤こども療育センター管理運営
②⑪ 民間保育園等運営費	1億4,187万1千円	公定価格（国基準運営費）の増による追加額 既計上額 261億2,142万円 補正額 1億4,187万1千円 所要額 262億6,329万1千円
②⑫ 児童養護施設等入所措置	1億9,806万3千円	措置費の増による追加額 既計上額 16億9,560万7千円 補正額 1億9,806万3千円 所要額 18億9,367万円
②⑬ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	7,635万円	対象者数の増による追加額 既計上額 14億6,270万円 補正額 7,635万円 所要額 15億3,905万円
②⑭ 清掃工場等管理運営	8,407万5千円	薬品費の高騰による追加額 既計上額 1億7,859万円 補正額 8,407万5千円 所要額 2億6,266万5千円
②⑮ 広島サッカースタジアム基金への積立金	1億1,666万7千円	命名権料相当額 5年度末残高 1億1,666万7千円

- ②⑥ 国民健康保険事業特別会計への繰出金 6億4,340万円 国庫補助金等の精算に伴う
返還金（4年度精算分等） 1億6,682万1千円
保険料の減収による追加額 4億7,657万9千円
- ②⑦ 下水道事業会計への繰出金 5,231万1千円 市有施設における電気料金の追加
措置

（債務負担行為）

追 加

事業名	期 間	限 度 額	備 考
市税システム改修業務委託 （令和5年度分）	6年度	1億6,812万円	6年度個人市民税・県民税の 定額減税等に対応するため
広島市心身障害者 福祉センター管理 （令和5年度分）	6～8年度	1億634万3千円	デイサービス機能を拡充する ため
広島市子ども療育 センター管理 （令和5年度分）	6～8年度	2,786万1千円	消費税相当額を追加するため
道路整備 （矢野安浦線など26路線）	6年度	4億6,400万円	工事の早期発注のため

（2）特 別 会 計 30億4,910万6千円

- ① 介護保険事業特別会計 18億9,938万6千円 介護給付費準備基金への積
立金 3億9,886万9千円
4年度決算剰余金
国庫補助金等の精算に伴う
返還金（4年度精算分） 15億51万7千円

② 国民健康保険事業特別会計	11億4,972万円	療養給付費等の増に伴う追加額	8億7,902万2千円
		既計上額	725億4,781万9千円
		補正額	8億7,902万2千円
		所要額	734億2,684万1千円
		国庫補助金等の精算に伴う返還金（4年度精算分等）	2億4,524万8千円
		保険料等過誤納還付金	2,545万円
		（歳入補正）	
		保険料の減収による一般会計繰入金	
		保険料	△4億7,657万9千円
		一般会計繰入金	4億7,657万9千円

(3) 企業会計 5,231万1千円

下水道事業会計	5,231万1千円	市有施設における電気料金の追加措置
		下水道施設

3 減額補正

△67億1,759万5千円

(1) 一般会計 △60億4,570万2千円

① 事業費の決定による不用額	△44億323万3千円	退職手当	△14億882万6千円
		公債費	△6億8,940万3千円
		出産・子育て応援給 付金の支給	△3億3,245万円
		共通基盤の更新	△2億7,488万6千円
		学校の管理運営	△2億4,455万9千円
		「広島市販路拡大等 チャレンジ応援実行 委員会」への支援	△1億8,900万円
		消防特別警戒体制の 構築	△1億8,139万3千円
		区スポーツセンター 整備	△1億6,493万3千円
		国施行道路整備事業 負担金	△1億5,900万円
		市税システムの運用 管理	△1億4,961万6千円
		価格高騰重点支援給 付金の支給	△1億857万円
		原油価格高騰に伴う 公共交通事業者等へ の支援	△7,692万1千円
		広島サミット県民会 議への負担金	△7,300万円
		県施行草津漁港整備 事業負担金	△6,255万円
		市議会議員選挙	△6,091万7千円
		市長選挙	△3,863万2千円
		県議会議員選挙	△3,726万9千円
		物価高騰に伴う農業 者への支援	△3,300万円
		避難路等沿道民間建 築物耐震改修補助	△3,137万円
		データセンターの運 営	△2,063万9千円

		農業者への省エネ機器等導入支援事業	△1,705万9千円
		庁内LAN整備・運用管理	△1,252万4千円
		海外地方自治行政視察	△1,120万円
		中小企業者等への省エネ機器導入支援事業	△1,061万8千円
		基町第17アパートの更新	△860万円
		共通基盤の改修	△629万8千円
② 事業の遅延による減額	△16億4,246万9千円	広島高速道路の整備	△6億5,000万円
		26年8月豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進	△3億1,188万9千円
		学校施設災害復旧	△1億3,163万1千円
		西広島駅北口地区のまちづくりの推進	△1億2,321万5千円
		雨水排水施設の整備	△9,380万円
		都市基盤河川改修	△8,400万円
		事業用代替地取得	△8,139万6千円
		広島特別支援学校校舎増築	△8,000万円
		集会所整備	△2,908万円
		安佐市民病院跡地活用の推進	△2,800万円
		まちづくり市民交流プラザ整備	△2,745万8千円
		旧持開地共同作業場跡地処分	△200万円

(2) 特別会計 △6億7,189万3千円

① 事業費の決定による不用額

公債管理特別会計	△6億6,309万3千円	公債費
----------	--------------	-----

② 事業の遅延による減額

国民宿舎湯来ロッジ等特
別会計

△880万円

温水ヒーター等整備

4 繰越明許について

繰越明許費の対前年度比較

区 分	5 年 度 (限度額) A	4 年 度		差 引	
		限度額 B	決算額 C	A－B	A－C
一 般 会 計	530億5,911万6千円	644億5,860万9千円	556億8,925万4千円	△113億9,949万3千円	△26億3,013万8千円
通 常 分	331億9,614万7千円	356億4,062万3千円	294億8,479万1千円	△24億4,447万6千円	37億1,135万6千円
災 害 復 旧 分	3億5,963万1千円	13億4,329万円	9億9,220万6千円	△9億8,365万9千円	△6億3,257万5千円
国 補 正 等 分	195億 333万8千円	274億7,469万6千円	252億1,225万7千円	△79億7,135万8千円	△57億 891万9千円
西 風 新 都 特 別 会 計	6,327万5千円			6,327万5千円	6,327万5千円
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	5億4,446万8千円			5億4,446万8千円	5億4,446万8千円
国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等 特 別 会 計		290万円	290万円	△290万円	△290万円
駐 車 場 事 業 特 別 会 計		150万円	149万6千円	△150万円	△149万6千円
合 計	536億6,685万9千円	644億6,300万9千円	556億9,365万円	△107億9,615万円	△20億2,679万1千円